

月(276億円)を大幅に下回るため、事業債、地方債、政保債全体では前月(337億円増)とは様変わりに15億円の純減となる見込みである。このように起債が全体として純減となるのは戦後初めてのことであるが、これは、公社債投信発足当時に組み入れられた債券の満期到来を中心に償還が多額に上るほか、債券の消化地合いが依然頭重い状況にあるため、一段と発行量を圧縮するよう起債関係者間で調整が行なわれたことによる。また、国債の市中引受額も前年同月(200億円)比半減の100億円となり、証券会社引受け分も発行条件の改訂がセールス・ポイントとなって消化環境は若干改善されると予想されるものの、1月の消化実績が著しく不振であったことから、29億円(前月33億円)にとどめられることとなった。

起債状況

(単位・億円、カッコ内純増ベース)

	42年		43年		
	12月	1月	前年同月	2月見込み	前年同月
合計	968 (638)	894 (337)	776 (485)	746 (△ 15)	865 (563)
事業債	504 (275)	460 (9)	292 (85)	399 (△ 244)	385 (182)
一般	333 (184)	258 (74)	145 (10)	251 (△ 153)	283 (154)
電力	171 (91)	202 (△ 65)	147 (75)	148 (△ 91)	102 (29)
地方債	74 (38)	74 (52)	63 (45)	72 (48)	62 (44)
政保債	390 (325)	360 (276)	421 (355)	275 (181)	418 (337)
金融債	2,025 (676)	1,585 (410)	1,579 (584)	1,780 (651)	1,460 (507)
利付	729 (380)	630 (302)	731 (433)	725 (406)	651 (359)
割引	1,297 (296)	955 (108)	847 (151)	1,055 (245)	809 (148)
新規長期 証券会社 引受分	500	400	500	100	200
	40	33	77	29	78

実体経済の動向

◇警戒観徐々に浸透

公定歩合再引上げ後1ヵ月余を経過し、産業界では、さすがに先行きの需要動向や資金調達面の不安などから、ひところの強気観はかなり薄らぎ、経営態度を慎重化しようとする気運が徐々に広がっている。こうした情勢から、経済実体面においても、商品市況の軟化気配の広がりや、建設工事受注、機械受注の増勢鈍化など、一部に引締め効果の浸透をにおわせるような指標が散見されはじめた。しかし、年明け後も、生産(1月速報)は、いくぶん伸び率が鈍化した感じもなくはないが、依然根強い足どりを示しており、またこのところやや伸び悩んでいた出荷も、1月(速報)は著増を示すなど、現段階では、経済の拡大テンポが明らかに鈍りはじめたと即断しうる状況にはなく、ここ2〜3ヵ月の推移をじゅうぶん注目する必要があると思われる。

最近における総需要の動向を主要要因別にながめてみると、まず個人消費は、歳末にやや盛り上がりや欠いた百貨店売り上げ高が、1月には再び大幅な増加(季節変動調整後全国+5.2%、東京+5.7%)を示し、その後もかなりの増勢基調にあるとみられることや、ひところに比べやや増勢が衰えたとはいえ、銀行券発行高がまだかなりの高水準を持続している点などから推して、引き続き堅調な足どりを続けているものと思われる。また、民間設備投資については、さすがに43年度以降の新規計画につき、抑制方針に転ずる動きもみられはじめ、また建設工事受注(民間産業)や機械受注(海運を除く民需)など、先行指標の動きにもやや増勢鈍化気配がうかがわれなくてもない。しかし、このような動きも、その程度はさほど目だったものではなく、また各企業では、先行きの設備投資計画につき、なお気迷い状態にあるとみられるだけに、今後設備投資が全体としてどの程度

まで抑制されるか予断を許さない状況にあり、少なくとも当面はなお高水準の投資が続くものと見込まれる。一方、民間在庫投資の動きをみると、製品在庫の増加がいくぶん目だっているほか、原材料在庫も輸入原材料を中心にこのところ増加傾向にあるが、販売業者在庫の伸び率は、ここへきて頭打ちぎみとなっており、全体として在庫投資の増勢は多少ゆるやかになっているようである。

この間、1月の輸出(通関ベース、季節変動調整済み)は、船舶の反動増など一時的な要因もあって、+13%の好伸を示し、先行指標である輸出信用状も、1月は前年の水準を18%上回るなど、ようやく回復に向かう動きを示している。今後輸出は引締め効果の浸透とともに、徐々に上向きに転ずるものとみられるが、海外情勢のきびしさからみて回復テンポがさほど速まるような状況にはないようである。

(生産——根強い足どり)

12月の鉱工業生産(季節変動調整済み)は、+0.9%と、前月(+2.5%)に引き続き続伸し、この結果10~12月の伸び率は+5.2%と、7~9月(+5.2%)と同率の根強い増勢を示した。ちなみに年間平均でみると、42年中の生産の伸び率は前年比+19.4%と、前年(+13.2%)を大幅に上回っている。特殊分類別にみると、資本財が、輸送機械の減少(-1.5%、船舶、鉄道車両、二輪自動車等の減少が主因)にもかかわらず、一般資本財の増加(金属加工機械、発送配電機器等)から、かなりの増加(+2.3%)となったほか、建設資材も、木材やセメントを中心に+0.5%の増加を示した。さらに、生産財も粗鋼などの増加を中心に+1.4%と引き続き根強い増加を示したが、反面、消費財は、耐久消費財の増加(+1.0%)にもかかわらず、食料品を中心とする非耐久消費財の減少(-1.6%)が響いて、全体では-0.9%の減少となった。

1月の鉱工業生産(季節変動調整済み)は、速報ベースでみると+0.6%と、やや伸び悩みぎみとなった。もっとも、これには前2ヵ月急増を続け

た一般資本財の反動減が少なからず響いており、これがすう勢的なものかどうかは、まだ即断しがたい。特殊分類別の動きをみると、資本財では、一般資本財が前月著増したエレベーター、印刷機械等の反動減や化学機械の減少を中心に、-1.9%の減少を示したほか、輸送機械(鉄道車両、船舶)の減少もあって、全体で-3.8%の減少を示したが、その他は各財とも増加した。すなわち建設資材は、鉄骨、橋りょう等を中心に+3.1%と大幅な増加となり、生産財も、鉄鋼(粗鋼、銑鉄等)や化学製品類の増加から+2.6%とかなりの増加を示した。また消費財では、耐久消費財がエアコンディショナー、家庭電機製品等を中心に+1.6%、非耐久消費財も合成洗剤、ポリエチレン製品等を中心に+1.6%をそれぞれ増加したため、全体では+0.5%の増加となった。

鉱工業生産の動向

(季節変動調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減率・%)

	42年				42年	43年
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	11月	12月
鉱工業	125.9	131.4	138.2	145.4	146.2	147.5
前期(月)比	3.1	4.3	5.2	5.2	2.5	0.9
前年同期(月)比	20.2	19.0	19.5	19.1	19.7	18.2
投資財	4.8	6.3	6.1	6.9	4.8	1.8
資本財	5.0	6.8	8.0	9.1	6.7	2.3
同(輸送機械を除く)	2.6	9.0	7.8	8.3	0.7	4.6
輸送機械	11.1	2.3	8.6	8.9	5.7	1.5
建設資材	4.5	5.0	2.1	2.0	1.1	0.5
消費財	0.1	3.6	5.3	6.1	2.5	0.9
耐久消費財	7.5	1.7	8.2	8.9	4.0	1.0
非耐久消費財	-2.5	3.2	3.8	4.5	2.6	1.6
生産財	4.8	3.3	4.1	3.3	1.0	1.4

(注) 通産省調べ、43年1月は速報。前年同期(月)比は原指数による。

(出荷——1月は一時的な増加要因もあって著増)

12月の鉱工業出荷(季節変動調整済み)は-0.2%と微減し、この結果10~12月の伸び率は+2.5%と、7~9月(+5.5%)を大幅に下回った。ただ10~12月は、輸送機械(とくに船舶、二輪自動車等)の急減による資本財の出荷停滞から、増

勢が実勢以上に低く出ている点はいなめない。ちなみに年間平均でみると、42年中の出荷の伸び率は、前年比+17.5%と前年の+13.7%をかなり上回った。特殊分類別の動きをみると、資本財では、一般資本財が金属加工機械等を中心に+2.9%の増加を示したものの、輸送機械が船舶、鉄道車両等の減少から-9.9%と著減したため、全体では-1.6%の減少を示した。生産財は、石油製品、無機薬品類、石油化学製品等の増加にもかかわらず、鉄鋼の減少が大きく響いて、前月比横ばいにとどまった。これに対して、消費財は+0.8%の増加となったが、これは主としてエア・コンディショナー、カラーテレビ等を中心とする耐久消費財の大幅増加(+12.7%)を反映したものであり、非耐久消費財は食料を中心に-2.5%の減少を示した。

1月の鉱工業出荷(季節変動調整済み)は、速報ベースで+4.0%と大幅な増加を示した。このように、最近の出荷の足どりは月々大きなフレをくり返しているが、1月の出荷の急増には、このところ減少傾向の目だっていた船舶、鉄道車両の増加が相当大きく影響しているため、伸び率が高めに出ている点はいなめない。しかし、ここ数ヶ月の

動きをならしてみると引き続きかなりの増加基調にあるものとみられる。1月の速報によって特殊分類別の動きをみると、一般資本財が化学機械、標準電動機等の減少から-6.3%と著減したものの、輸送機械が船舶、鉄道車両を中心に増加したため、資本財全体では+9.3%の大幅増加となった。また建設資材は、金属製建具等の増加から+5.9%の増加となり、生産財も、粗鋼、化学製品類等を中心に+2.7%の増加を示した。消費財では、耐久消費財が軽乗用車、二輪自動車等の減少から-2.1%の減少となったが、非耐久消費財が合成洗剤、紙等を中心に+4.2%とかなり増加したため、全体では+1.2%の増加を示した。

(在庫—漸増)

12月の鉱工業製品在庫(季節変動調整済み)は、+1.8%と、前月(+2.4%)に引き続きかなりの増加を示した。この結果、9月末在庫との対比では、+7.2%と、このところやや増勢が目だっている(4~6月+2.2%、7~9月+4.2%)。特殊分類別にみると、耐久消費財、建設資材を除いて各財とも増加を示した。すなわち、資本財は、トラクター、事務用機械等一般資本財の増加を主因に+4.3%の増加を示し、生産財も、粗鋼、アルミニウムの増加を中心に+1.7%の増加となった。また消費財では、耐久消費財が自動車、家庭用電機等の減少から-3.2%の減少を示したにもかかわらず、非耐久消費財が食料品、医薬品、繊維製品等の増加を中心に+4.5%と著増したため、全体では+2.0%の増加となった。一方、建設資材は、金属製建具等が増加したものの、木材、セメントの減少が響いて、全体では-0.2%の微減を示した。

12月の製品在庫率は、以上のような出荷減、在庫増を映じて、前月比+2.0%の上昇となり、在庫率指数(87.6)は前年同月の水準を上回った。品目別にみると、鉄鋼、化学繊維等の上昇が目だっている。

1月の生産者製品在庫(季節変動調整済み)は、速報ベースで+1.4%と引き続き増加した。特殊

鉱工業出荷の動向

(季節変動調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減率・%)

	42年				42年	43年
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	11月	12月
鉱工業	125.5	130.2	137.3	140.8	142.1	141.8
前期(月)比	2.8	3.7	5.5	2.5	2.6	0.2
前年同期(月)比	19.1	17.4	18.6	15.4	15.8	14.2
投資財	2.3	7.8	8.2	0.4	5.2	1.4
資本財	1.6	9.6	10.7	-0.2	6.3	1.6
同(輸送機械を除く)	3.2	7.6	7.6	8.0	8.9	2.9
輸送機械	0.6	12.7	16.0	-13.1	3.6	9.9
建設資材	3.1	6.5	0.4	2.4	2.3	0.2
消費財	1.5	1.1	5.7	3.3	1.1	0.8
耐久消費財	0.5	6.6	10.5	6.5	3.7	12.7
非耐久消費財	1.4	1.3	4.6	2.1	3.2	2.5
生産財	4.3	3.5	3.1	3.4	2.7	0

(注) 通産省調べ、43年1月は速報。
前年同期(月)比は原指数による。

分類別の動きをみると、とくに銅電線ケーブル、標準変圧器、標準電動機等一般資本財の増加(+7.9%)を主因とする資本財の増加(+7.8%)が目だっている。このほか、建設資材は、セメント、コンクリート・パイル、板ガラス等の減少にもかかわらず、亜鉛鉄板の増加が大きく響いて+0.8%の増加を示し、生産財も、粗鋼、合繊等を中心に+2.4%の増加となった。これに対して、消費財では、耐久消費財が家庭用電機製品、軽四輪自動車、二輪自動車等の減少から-0.9%の減少となったほか、非耐久消費財もたばこ、ポリエチレン製品等を中心に-2.3%の減少を示したため、全体では-1.6%の減少となった。

1月の製品在庫率(速報ベース)は、出荷の大幅増加を映じて、前月比若干低下したが、水準として前年同月をやや上回った模様である。

メーカーの原材料在庫(35年基準、季節変動調整済み)は、11月+2.0%のあと、12月(速報)も+1.6%と続伸した。特殊分類別にみると、素原材料が、銅鉱石、原油、工業塩等輸入分の増加を中心に、+3.4%と前月(+5.0%)に引き続き大幅な増加を示したのが目だったほか、製品原材料も

鉱工業製品在庫の動向

(季節変動調整済み、特殊分類別は前年(月)末比増減率・%)

	42年				42年		43年
	3月	6月	9月	12月	11月	12月	1月
鉱工業	108.8	111.2	115.9	124.2	122.0	124.2	
前期(月)末比	3.4	2.2	4.2	7.2	2.4	1.8	1.4
前年同期(月)末比	3.5	6.5	9.7	18.0	15.2	18.0	19.1
製品在庫率指	86.1	83.0	83.0	87.6	85.9	87.6	
投資財	2.3	4.9	7.2	2.7	1.1	2.5	3.3
資本財	1.2	1.2	6.5	7.2	0.2	4.3	7.8
同(輸送機械を除く)	0.4	0.5	7.1	6.9	2.0	5.3	7.9
輸送機械	4.9	3.8	1.4	14.8	10.8	2.8	-
建設資材	8.7	6.4	6.8	2.8	2.6	0.2	0.8
消費財	5.0	1.4	2.2	10.1	4.6	2.0	1.6
耐久消費財	18.1	2.7	0.2	9.2	11.3	3.2	0.9
非耐久消費財	-4.7	1.6	4.9	9.9	1.2	4.5	-2.3
生産財	2.3	2.4	4.5	6.1	0.9	1.7	2.4

(注) 通産省調べ、43年1月は速報。
前年同期(月)末比は原指数による。

パルプ等の増加から+0.3%の微増を示した。

原材料消費(35年基準、季節変動調整済み)は、10月-0.3%、11月+0.4%とやや伸び悩んだあと、12月(速報)は+1.3%とかなりの増加を示した。業種別にみると、非鉄、紙パルプなどが減少したものの、鉄鋼、窯業、化学、石油・石炭等かなり多くの業種で増加を示した。以上のような在庫、消費の動きを映じて、12月の原材料在庫率は+0.3%(在庫率指数69.8)と小幅ながら前月に引き続き上昇となり、とくに輸入素原材料の在庫率は、+4.7%と大幅な上昇を示した。

製造工業原材料在庫および在庫率の推移

(季節変動調整済み、前期(月)末比増減率・%)

	42年			42年		
	6月	9月	12月	10月	11月	12月
在庫指数	155.0	155.2	161.2	155.5	158.6	161.2
前期(月)末比	9.3	0.1	3.9	0.2	2.0	1.6
素原材料	11.1	-2.2	4.9	-3.4	5.0	3.4
うち輸入分	8.9	-5.0	6.8	-3.5	5.1	5.3
製品原材料	8.7	1.7	3.3	3.3	-0.2	0.3
うち国産分	0.5	6.6	-12.6	-6.0	-4.0	-3.1
在庫率指数	70.6	68.2	69.8	68.5	69.6	69.8
素原材料	72.0	69.1	70.4	66.1	68.7	70.4
うち輸入分	71.2	65.3	67.2	62.3	64.2	67.2
製品原材料	73.2	71.3	72.8	73.4	73.8	72.8
うち国産分	73.1	71.3	72.8	73.3	73.9	72.8

(注) 通産省調べ、12月は暫定。

11月の販売業者在庫(35年基準、季節変動調整済み、速報)は、+1.4%と前月(+1.3%)に引き続き増加したが、伸び率はこのところ多少鈍りぎみとなっている。財別にみると、製品在庫は合繊織

販売業者在庫の推移

(季節変動調整済み、前期(月)末比増減率・%)

	42年			42年		
	3月	6月	9月	9月	10月	11月
総合指数	213.5	238.7	265.8	265.8	269.3	273.1
前期(月)末比	8.5	11.8	11.4	2.1	1.3	1.4
素原材料	-7.4	15.0	-3.2	-0.7	8.0	-0.5
製品	10.5	11.2	13.8	2.3	0.9	1.1

(注) 通産省調べ、11月は暫定。

物、自動車、洋紙等を中心に +1.1%の増加を示したものの、素原材料は、石炭、生ゴム等の増加にもかかわらず、繊維原料の減少が大きく響いて、-0.5%の減少となった。

(設備投資——先行指標面では鈍化のきざし)

機械受注額(海運を除く民需、季節変動調整済み)は、11月に +6.7%と増加したあと、12月は前月比 -18.5%とかなりの減少を示した。もっとも10~12月をならしてみると前期比 +19.3%の増加となっている。業種別にみると、製造業では、石油、機械、紙パルプ等からの発注が増加したものの、化学の反動減、鉄鋼の伸び悩みから、全体では -21.7%の大幅な減少となり、非製造業も建設業、運輸業の減少を中心に -12.8%の減少を示した。なお、1~3月の機械受注見通し(船舶を除く民需、季節変動調整済み)によると、前期比 -19.4%の減少が見込まれているが、過去1年間、受注実績がおおむね見通しの水準をかなり大きく上回るのが常であったことを考慮すると、これほどの急減を示すかどうかは即断できない。

需要先別機械受注の推移

(季節変動調整済み、月平均、単位・億円)

	42年			42年		43年
	4~6月	7~9月	10~12月	11月	12月	1月
民需	1,340 (13.6)	1,353 (1.0)	1,550 (14.5)	1,683 (4.3)	1,354 (-19.6)	1,441 (6.4)
同海運を除く	1,300 (22.6)	1,212 (-6.7)	1,447 (19.3)	1,577 (6.7)	1,285 (-18.5)	1,350 (5.1)
製造業	787 (24.8)	756 (-3.9)	917 (21.2)	998 (2.8)	781 (-21.7)	627 (-19.7)
非製造業	566 (5.7)	600 (5.8)	621 (3.7)	645 (-1.9)	562 (-12.8)	838 (49.0)
同海運を除く	520 (23.5)	452 (-13.0)	532 (17.5)	558 (5.6)	509 (-8.8)	757 (48.9)

(注) 経済企画庁調べ、カッコ内は前期(月)比増減率(%)。

◇中間需要の鈍化と先行き供給圧力増大懸念から、地合いは引き続き軟調

最近の商品市況をみると、鉄鋼が1月末にやや下げ止まり気配を見せたが、その後再び軟化し、繊維も総じて落ち着いた足どりをたどっているほ

か、亜鉛、C重油、石油化学製品、板紙等も引き続き弱含みとなっている。もっとも、この間にあって、セメント、灯油、銅、木材等では堅調な動きがみられるが、セメントを除いては供給力の不足(木材)、海外相場高(銅)など、特殊事情が大きく響いている点は見のがせない。

このように、総じて軟弱な地合いが続いている背景としては、先行きの金融面の不安、倒産の増加懸念などから、問屋、加工業者などの仕ぶりが慎重化し、これが、中間需要を多少鈍化させていることのほか、ここきて、供給圧力の増加ないし先行きの増加懸念が市況の足どりを重くしているといった事情も見のがせない。たとえば、鉄鋼では、すでに昨秋ごろから供給圧力が顕現化しており、市況対策が講じられているにもかかわらず、依然供給過剰感が払拭できず、化学でも先行き増設設備の稼働本格化を控え、供給増加見込み(基礎薬品)ないし過剰懸念(塩ビ等)が強まっている。こうした傾向は、石油、銅、紙等でも程度の差こそあれうかがわれる。

もっとも、末端需要は依然かなり堅調に推移しているだけに、供給圧力の顕現のテンポは今のところさほど急速とはいえず、また、中間需要の鈍化も、流通在庫の調整といった形で一部の商品に顕現しているが、その調整の幅は必ずしも大幅なものではない。他方すでに供給過剰ぎみの業界では、早くも生産調整などによりその市況に及ぼす影響をなんとかくい止めようとする動きもみられることから、市況軟化とはいっても、その程度はかなりゆるやかなものとなっていることは否定できない。

次に、商品別の動きをやや詳しくみると、まず鉄鋼は、1月後半には積極的な市況テコ入れもあって一部品目では小反発場面もみられたが、更月後再び地合いが軟化し、条鋼類が弱含みとなったほか、鋼板類も弱保合いとなった。これは、市中の荷余り感が依然強い。生産能力の漸増を背景にメーカー間の競争意識も根強いこと、先安予想などから末端需要家が当用買いに終始している

こと、さらにこれらの事情をながめ、商社、特約店筋の売腰が再び軟化していること、などによるものである。次に繊維では、人絹糸、スフ糸がやや値上がりを見せたものの、綿糸は引き続き訂正安を示し、そ毛糸、生糸も軟化するなどまちまちな動きを見せた。しかし、こうした動きはいずれも小幅にとどまり、相場の大勢には依然大きな変化はみられない。非鉄では、銅の上昇が目だった。これは、海外相場の急騰につれ山元建値が引き上げられ、これが問屋筋の売腰を強めるかたちとなったためである。しかし、市中では、ユーザーの手当てに動意乏しく、取引は閑散にとどまっている。一方、亜鉛は、亜鉛鉄板の生産調整本格化が伝えられて弱含みとなった。この間、鉛は保合い商状を続けた。

次に石油では、市中の在庫過剰感が圧迫材料となってC重油が引き続き弱含みとなったのをはじめ、総じて軟弱な地合いが続いている。ただこれまで下げ足を続けてきた灯油は、ジェット燃料輸

出の増大や、寒波再来による荷動き活発化から反騰した。一方セメントは、好天に恵まれ建設工事が順調に進んでいるため、荷動きはかなり活発で堅調を続け、木材も問屋筋の仕ぶり慎重にもかかわらず、冬場の山元出荷減による産地の高唱えが徐々に浸透して、相場は強含みとなった。化学では、基礎薬品類、合成樹脂とも弱含みのうちに推移した。すなわち、基礎薬品類では増設設備の稼働から、ホルマリン、メタノール等で乱売模様がうかがわれるほか、塩素も紙パルプ向け需要の伸び悩みからやや下押した。また合成樹脂でも、塩ビが第4次増設設備の稼働期を控え、供給過剰懸念が濃化して弱含みとなり、ポリエチレンも同様値下がりが続けた。また紙では、洋紙のうちコート紙は、流通在庫買上げによる市況対策で下ささえられ保合いとなったが、供給過剰懸念は依然払拭されていない。また板紙も、白板紙の需給地合いは引き続き軟化して弱含みとなっている。この間砂糖は、不需求期入りから荷動き不活発ながら、

卸売物価指数の推移

(単位・%)

	ウエ イト	下降期 (ピーク 38/11) →40/7	上昇期 (ボトム 40/7) →43/1	最近の推移							
				42年		43年	43年1月			43年2月	
				11月	12月	1月	上旬	中旬	下旬	上旬	
総平均	100.0	- 0.6	+ 5.9	+ 0.4	+ 0.1	保合	+ 0.1	保合	保合	保合	
食料品	15.7	- 0.5	+ 9.6	+ 0.3	+ 0.6	- 0.5	- 0.5	保合	- 0.1	保合	
繊維品	10.7	- 7.6	+ 10.7	+ 0.3	- 0.5	+ 0.9	+ 0.3	+ 0.6	+ 0.1	保合	
鉄鋼	9.7	- 3.6	- 0.4	- 0.5	- 0.8	- 0.8	- 0.1	- 0.4	- 0.2	- 0.2	
非鉄金属	4.4	+ 18.9	+ 15.8	+ 6.8	+ 0.3	- 0.9	- 0.2	- 0.4	保合	+ 0.2	
金属製品	3.8	+ 4.2	+ 4.6	+ 0.5	- 0.1	保合	保合	保合	保合	保合	
機械器具	22.1	- 0.6	+ 1.1	- 0.1	+ 0.1	+ 0.1	保合	+ 0.1	保合	保合	
石油・石炭	5.6	+ 1.3	+ 0.2	+ 0.7	+ 1.1	+ 0.1	+ 0.1	+ 0.1	- 0.2	- 0.2	
木材・同製品	6.2	- 2.8	+ 29.3	+ 1.0	+ 0.2	+ 1.2	+ 1.3	+ 0.2	+ 0.2	+ 0.1	
窯業製品	3.0	- 1.0	+ 7.0	+ 0.1	+ 0.3	保合	保合	保合	保合	- 0.1	
化学品	7.6	+ 1.9	- 4.8	- 0.1	+ 0.2	- 0.2	保合	保合	- 0.1	- 0.1	
紙・パルプ	3.4	- 0.1	+ 2.6	- 0.2	- 0.1	- 0.3	保合	- 0.1	- 0.1	+ 0.1	
雑品目	7.9	+ 1.1	+ 6.3	+ 0.5	+ 0.3	- 0.1	- 0.2	保合	+ 0.1	保合	
工業製品 うち	82.0	- 1.2	+ 3.7	+ 0.3	保合	保合	保合	保合	保合	保合	
大企業性	59.6		+ 1.3	+ 0.2	- 0.1	保合					
中小企業性	21.0		+ 10.6	+ 0.4	+ 0.1	+ 0.1					
非工業製品	18.0	+ 1.3	+ 16.0	+ 1.0	+ 0.4	+ 0.1	+ 0.2	保合	保合	- 0.1	

(注) 本行調べ、40年基準指数による。

供給側の自主調整強化もあり保合いとなった。

(卸売物価——久方ぶりに前月比保合い)

卸売物価は、12月に前月比 +0.1%と騰勢鈍化を示したあと、1月は久しぶりに保合いとなった。金融引締め強化等を契機とした市場人気の後退を主因に鉄鋼(棒鋼、形鋼)、非鉄(銅くず、伸銅品、電線)がかなり下落し、また紙(洋紙、板紙)、化学も軟化を示したが、反面木材が国内原木を中心に、繊維が綿糸を中心にそれぞれ大幅な上昇を示し、また石油、機械も微騰したため、全体では前月比横ばいとなったものである。なおこの間、工業製品価格も前月比保合いとなった。2月上旬中でも、非鉄、紙パルプが反発し、木材も小幅続騰を示したが、鉄鋼、石油・石炭、化学等が小幅ながら続落したため、前旬の水準で保合いとなった。

(消費者物価——季節商品を中心に大幅上昇)

消費者物価(東京)は、12月に前月比 +0.4%とかなり上昇したあと、1月も +0.8%の続騰とな

消費者・小売・輸出入物価の推移

(単位・%)

	ウエイト	前年比 上昇率		最近の推移			最近の 前年 同月 比	
		41年 平均	42年 平均	42年		43年 1月		
				11月	12月			1月
東 京 消 費 者 物 価	総合(季節商品を除く)	100.0	+4.8	+4.1	保合	+0.4	+0.8	+5.0
	食料	91.4	+5.4	+3.5	+0.8	+0.5	+0.1	+5.1
	住居	40.9	+2.7	+5.0	-0.4	+0.3	+1.9	+7.4
	光熱	10.7	+6.0	+4.3	+0.4	+0.4	+0.1	+2.9
全 国 消 費 者 物 価	被服	4.5	+0.2	-0.2	+0.5	+0.3	-0.2	+1.1
	雑費	13.0	+4.3	+2.8	+0.5	-0.1	-0.5	+2.7
	総合	31.0	+8.2	+4.0	+0.2	+1.0	+0.3	+4.2
全 国 小 売 物 価	総合(季節商品を除く)	100.0	+5.1	+4.0	-0.1	+0.7		+5.6
	平均(季節商品を除く)	91.4	+5.4	+3.4	+0.5	+0.6		+5.1
東 京 小 売 物 価	総合	100.0	+5.1	+3.9	+0.1	+0.7		+5.5
	平均(生鮮食品を除く)	91.3	+5.5	+3.3	+0.5	+0.6		+5.0
輸 入 物 価	輸出	100.0	+2.3	+3.1	保合	+0.4	+0.4	+3.5
	輸入	94.3	+2.2	+2.5	+0.2	+0.3	+0.2	+3.7
輸 入 物 価	輸出		+0.1	+0.4	+0.2	保合	保合	-0.1
	輸入		+2.1	-1.1	+1.1	+0.4	+0.5	+1.2
輸 入 物 価	交易条件		-2.0	+1.5	-0.9	-0.4	-0.4	-1.3

(注) 1. 消費者物価は総理府調べ、小売物価、輸出入物価は本行調べ。
2. 40年基準。

った。もっともこれには、生鮮魚介、野菜、くだもの等季節商品の大幅値上がりが大きく響いている。季節商品を除いてみると、雑費が根強い騰勢を持続したほかは、被服費(衣料)、光熱費(灯油、石炭)が微落したため、前月比 +0.1%と比較的小幅の上昇にとどまった。

(輸出入物価——交易条件指数は引き続き低下)

1月の輸出物価は、前月比保合いとなった。これは、繊維品が国内市況を映じて反騰し、機械器具も船舶を中心に続騰したが、金属・同製品が鉄鋼を中心に続落したためである。一方、輸入物価は、繊維が原綿毛高から、鉱物性燃料がプレート高からそれぞれ続騰したため、前月比 +0.5%とかなり上昇した。このため交易条件指数は、前月比 -0.4%と引き続きかなり低下した。

◆季節調整後の貿易収支の黒字幅は拡大

1月の国際収支は季節的事情から貿易収支が久方ぶりに大幅赤字となったうえ、貿易外収支も引き続き相当な支払超となったため、総合収支の逆調幅は282百万ドル(前年同月、赤字230百万ドル)と著しく拡大した。しかし、季節性を除去す

国際収支

(単位・百万ドル)

	42年			42年			43年	前年 同月
	4~6月	7~9月	10~12月	11月	12月	1月		
経常収支	△58	△46	△7	△73	△69	△272	△201	
貿易収支	△57	△150	△130	△41	△212	△144	△106	
輸出	832	891	945	831	1,072	645	560	
輸入	775	741	816	790	860	789	660	
貿易外収支	△98	△95	△109	△108	△115	△117	△85	
移転収支	△17	△9	△14	△6	△28	△11	△10	
長期資本収支	△61	△74	△71	△73	△21	△54	△69	
基礎的収支	△118	△29	△64	△146	△48	△326	△270	
短期資本収支(注1)	△62	△26	△36	△59	△42	△33	△41	
誤差脱漏	△12	△8	△4	△7	△15	△11	△1	
総合収支	△69	△5	△32	△94	△75	△282	△230	
金融勘定(注2)	△69	△5	△32	△94	△75	△282	△230	
外貨準備増減	△1	△17	△6	△31	△42	△33	△22	
その他	△68	△22	△26	△63	△33	△249	△208	

(注1) 金融勘定に属するものを除く。
(注2) 金融勘定の△印は純資産の減少。各期月平均。

ると、前月までに比べ、かなり好転した。

まず、貿易収支(季節変動調整済み)についてみると、輸出は前2ヵ月停滞した船舶の回復を中心に前年比10%増と好伸した反面、輸入が依然高水準ながらやや落着きを示したため、収支じりでは154百万ドルと相当な黒字を記録した。次に貿易外収支は、軍関係の受取り減少もあって引き続き大幅な支払超(117百万ドル)となり、移転収支も例月並みの赤字幅となった。

一方、資本収支では、長期資本はインパクト・ローンの受入れが引き続き多額に上ったものの、前月に比べ減少したため、再び赤字幅を拡大したが、短期資本はBCユーザンスの利用増加、インパクト・ローンの取入れ増などから、引き続きかなりの流入超(33百万ドル)となった。

他方、金融勘定では、前月急増した輸出手形が減少に転じ、為替銀行の対外ポジションが大きく悪化したほか、外貨準備も33百万ドル減少し、1月末残高は、1,972百万ドルと再び20億ドルの大口を割り込んだ。

1月の輸出は前年同月比+15%、季節調整後でも前月比+10%と好伸するなどようやく回復に向かう動きを示した。商品別の動きを通関統計によってみると、船舶の好伸が目だったほか、鉄鋼、自動車も前年水準を大きく上回った反面、織

輸出入指標の推移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

	国際収支			通関		信用状		輸出	輸入
	輸出	輸入	貿易	輸出	輸入	輸出	輸入	認証	承認
42年									
1~3月	831	688	143	850	903	671	389	891	859
4~6月	840	739	101	858	942	679	379	877	958
7~9月	863	777	86	887	989	695	382	908	972
10~12月	872	824	48	887	1,065	732	377	931	1,078
42年									
9月	886	801	85	904	1,020	702	378	933	971
10月	887	801	86	905	1,025	724	375	901	912
11月	855	820	35	876	1,065	757	377	945	1,463
12月	874	852	22	880	1,106	716	379	946	859
43年									
1月	962	808	154	991	1,041	774	392	1,025	779

(注) 季節調整はセンサス局法による。各期月平均。

維製品や化学製品は依然停滞を続け、光学機器も伸び悩んでいる。このように、1月の輸出実績が好転したほか、先行指標である1月の輸出信用状も、前年同月比+18%と大幅に増加した(7~9月+3%、10~12月+8%)。もっとも、これには食料品(英国向けさけ・ますカン詰)の集中など一時的要因が少なからず響いており、当月の動きがそのまま急テンポの回復につながることはできない。

一方、1月の輸入は、前年同月比+18%と依然

輸出信用状の内訳

(単位・百万ドル)

	42年			42年		43年
	4~6月	7~9月	10~12月	11月	12月	1月
合計	689 (+ 3)	700 (+ 3)	716 (+ 8)	699 (+ 14)	740 (+ 1)	731 (+ 18)
食料品	25 (- 1)	31 (+ 7)	32 (+ 6)	31 (+ 4)	34 (+ 11)	46 (+ 71)
水産品	16 (- 1)	23 (+ 9)	21 (- 3)	19 (- 12)	23 (+ 10)	36 (+ 99)
繊維製品	112 (- 4)	111 (- 15)	118 (- 7)	110 (- 5)	110 (- 25)	109 (- 3)
綿製品	19 (- 24)	18 (- 38)	19 (- 25)	17 (- 25)	17 (- 38)	18 (- 13)
化学製品	58 (+ 14)	45 (- 6)	43 (- 10)	45 (+ 12)	45 (- 25)	42 (- 3)
肥料	17 (+ 5)	10 (- 22)	7 (- 16)	13 (+ 134)	3 (- 71)	3 (- 42)
金属製品	143 (- 1)	150 (+ 5)	153 (+ 14)	164 (+ 29)	155 (+ 8)	148 (+ 7)
鉄鋼	132 (- 1)	140 (+ 7)	143 (+ 14)	154 (+ 30)	144 (+ 6)	139 (+ 10)
機械	203 (+ 9)	218 (+ 13)	224 (+ 19)	207 (+ 25)	242 (+ 17)	232 (+ 27)
船舶	6 (- 31)	9 (- 10)	5 (- 10)	5 (+ 15)	5 (- 16)	1 (- 86)
自動車	51 (+ 12)	43 (+ 19)	59 (+ 38)	53 (+ 34)	67 (+ 27)	60 (+ 22)
その他	148 (+ 2)	145 (+ 4)	145 (+ 6)	142 (+ 7)	155 (+ 7)	154 (+ 30)
米	282 (+ 2)	293 (+ 9)	308 (+ 18)	302 (+ 27)	319 (+ 9)	317 (+ 30)
アジア	196 (+ 8)	198 (- 5)	200 (+ 2)	201 (+ 12)	203 (- 8)	197 (+ 5)
欧州	72 (- 2)	66 (- 4)	69 (+ 3)	63 (- 2)	74 (- 2)	88 (+ 12)
その他	139 (+ 2)	143 (+ 4)	139 (+ 0)	133 (+ 2)	144 (+ 2)	130 (+ 16)

(注) カッコ内は対前年同期(月)比増減率(%)。各期月平均。

輸入承認品目別内訳

(単位・百万ドル)

	42年			42年		43年
	4~6月	7~9月	10~12月	11月	12月	1月
食料品	154 (+7)	145 (+7)	171 (+16)	205 (+62)	175 (+3)	122 (-16)
原燃料	481 (+20)	503 (+18)	628 (+32)	948 (+107)	455 (-16)	355 (-16)
羊毛	30 (-15)	28 (-15)	31 (-7)	50 (+50)	22 (-42)	16 (-41)
綿花	31 (+18)	32 (+1)	58 (+93)	122 (+220)	21 (-60)	25 (-35)
鉄鉱石	47 (+29)	49 (+15)	64 (+49)	96 (+136)	48 (-5)	23 (-40)
鉄鋼くず	33 (+220)	27 (+91)	20 (-14)	26 (+47)	12 (-57)	6 (-72)
非鉄金属	21 (+13)	27 (+23)	36 (+49)	54 (+136)	29 (+7)	21 (+8)
木材	72 (+38)	80 (+46)	93 (+53)	151 (+192)	68 (-14)	44 (-11)
石炭	27 (+50)	26 (+25)	32 (+40)	37 (+65)	29 (+8)	29 (+26)
石油	102 (+23)	109 (+19)	145 (+41)	187 (+85)	114 (+3)	100 (-1)
化学製品	53 (+27)	56 (+30)	60 (+22)	64 (+37)	58 (+10)	50 (+5)
機械	155 (+171)	89 (+50)	109 (+54)	106 (+55)	144 (+68)	85 (+40)
鉄鋼	32 (+222)	38 (+145)	27 (+5)	40 (+59)	16 (-53)	16 (-47)
その他	94 (+45)	102 (+68)	118 (+60)	138 (+104)	105 (+28)	79 (+8)
合計	969 (+35)	933 (+26)	1,113 (+32)	1,502 (+89)	952 (-2)	707 (-9)

(注) カッコ内は対前年同期(月)比増減率(%). 各期月平均。

高水準ながら、季節調整後では前月を下回った。品目別(通関統計)の動きをみると、鉄鋼くずや鉄鉄の減少が目だった反面、木材、燃料(石油・石炭)、非鉄等は相変わらず高水準を持続した。1月の輸入承認は、前年同月比-9%と前月に引き続き減少した。しかし、これは前月と同様、昨年11月の輸入承認取り急ぎの反動が、なお大きく響いているものとみられる。